

環境配慮どう対応 クロスコンプライアンス導入

農水省は2024年度から、適正な防除や省エネルギーなど、環境負荷を減らすための最低限の取り組みの実践を全ての補助事業の要件にする「クロスコンプライアンス」を試行的に導入した。農業の生産現場ではどのような対応が求められるのか。基本的な仕組みや、現場で取り組む際のポイントなどを紹介する。

確認シートで 実施意思報告

今回導入されたクロスコンプライアンスは、適期に合わせた施肥や防除、悪臭の防止など、従来から農家が実践してきた環境負荷低減の最低限の取り組みを、同省の各種補助事業の要件にするもの。24～26年度を試行期間と位置付け、27年度からの本格実施を目指す。

4月から始まったのが、補助事業を申請する際の「チェックシート」の提出だ。シートでは①適正な施肥②適正な防除③エネルギーの節減——などの7項目について、「肥料の使用状況などの記録・保存に努める」「省エネを意

識」といった取り組みの実施意思を記入する。畜産経営体向けも基本の7項目は共通で、アニマルウェルフェア（快適性に配慮した家畜の飼養管理AW）の認識など、畜産分野独自の事項が盛り込まれている。同省がホームページで公開するシートの「解説書」では、どんなことに取り組めば

農家負担減へ 企業にも動き

農業メーカーなど関連企業では、クロスコンプライアンスへの対応を見据えた動きが広がっている。バイエルクロップサイエンス（東京都千代田区）は、圃場（ほじょう）ごとの雑草の発生状況などに応じ、散布する薬剤の適切な量や種類、タイミングを組み合わせる「水田雑草テラーメイド防除」を提案。3月には、圃場ごとの処方を出す無料のウェブアプリ「my防除」の一般向け提供も始めた。同社は「適正



クロスコンプライアンスチェックシートの一例 (農業経営体向け)

環境負荷低減に加え期待できるポイント

申請時 (します)	適正な施肥	報告時 (しました)
✓	肥料の適正な保管	✓
	肥料の使用状況などの記録、保存に努める 作物特性やデータに基づく施肥設計を検討	
	適正な防除	
	病害虫、雑草が発生しにくい生産条件の整備を検討	
	病害虫、雑草の発生状況を把握した上で防除の要否、タイミングの判断に努める 農業の使用状況などの記録、保存	
	エネルギーの節減	
	農機、ハウスなどの電気、燃料の使用状況の記録、保存に努める	
	省エネを意識し、不必要、非効率なエネルギー消費をしないように努める	

(農水省の資料などを基に作成)

な防除や生物多様性への配慮など、クロスコンプライアンスで求められる取り組みにも合致する」とみる。新潟県上越市の約70畝で米を生産する久保田農場は、22年産からテラーメイド防除を一部の圃場で導入した。「必要最低限」の防除が可能になり、雑草の発生を大きく抑えつつ、薬剤量は4割ほど減らせたという。

同農場の金井大将さん(32)は「世の中の流れを見ても、環境配慮は必要な取り組みだが、新たなことを求められるとなるとハードルになる」と指摘。年々、担い手農家への集約で面積が拡大傾向にある中、「テラーメイド防除のように、生産性の向上や作業の効率化と両立しつつ、環境負荷も減らせれば、負担感は少ない」と話す。(斯波希)



「my防除」で雑草の発生状況に応じた防除について確認する金井さん(新潟県上越市で)

チェックを付けられるのかなど判断基準が示されており、参考にすることができると例。例えば「肥料の適正な保管」の判断基準は①直射日光や雨の当たらない場所に保管②地面に直置きしない——といった内容で、一つでも実践していればチェックを付けられる。25年度以降は、チェックを入れた項目で、事後報告の提出も求める方針。同省は「チェック項目は生産現場では当たり前の取り組みがほとんど。余分な肥料やエネルギーを減らすことは、コスト削減にもつながる」とみどりの食料システム戦略グループとする。